

第1回 仙北市政策検証市民委員会 次 第

日時：平成24年5月15日（火）
10：00～

場所：仙北市役所田沢湖庁舎
第4・5会議室

1. 開 会
2. 委嘱状交付
3. 市長あいさつ
4. 委員の紹介
5. 職員の紹介
6. 委員長・副委員長選任
7. 案 件
 - （1）政策検証結果報告書について
 - （2）今後の進め方について
 - （3）その他
8. 閉 会

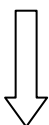
仙北市政策検証市民委員会 配布資料一覧

開催日	資 料 名	配布方法	チェック	備 考
第 1 回 H24. 5. 15	仙北市政策検証について	当日		
	仙北市政策検証市民委員会設置要綱	当日		
	仙北市政策検証市民委員会委員名簿	当日		
	アクションプラン検証一覧	当日		
	達成目標とする指標	当日		
	仙北市の政策に係る検証結果（外部検証結果）	当日		
	今後の進め方について	当日		

仙北市政策検証について

仙北市では、門脇市長のマニフェストとして掲げた「明日を創る8つの約束」に基づき、それぞれのアクションプランに沿った各種事業を推進しており、平成25年度に達成すべき目標として掲げた「達成目標とする指標」の実現に向け様々な取り組みを実施しています。

【これまでの経緯】

- ・平成21年11月
 総務部重点プロジェクト推進室に「マニフェスト推進担当職員」を配置し、マニフェスト推進体制の構築準備に着手するとともに市総合計画の実施計画とマニフェスト(アクションプラン)の関連付けを実施しました。
- ・平成22年4月～ マニフェスト推進のための組織として、総務部政策推進課を新設し推進体制の確立を図り、アクションプランの実現に向けた総合調整等を実施しています。

【政策の検証】

- ・マニフェスト(アクションプラン)関連事業は、市総合計画の実施計画に組み込むことで市の政策と位置付け、平成22年度から本格的に様々な取り組みを展開しています。
「達成目標とする指標」は平成25年度の達成目標であるため、推進期間の前期にあたる平成22年度と23年度の2カ年について政策の検証を実施するものです。

【検証の項目】

- ・「明日を創る8つの約束」について総合的に検証し、政策実現のための40項目の「アクションプラン」については、各プラン単位での検証を実施します。また、「達成目標とする指標」の到達状況について検証します。

【検証の自己評価・外部評価・市民評価】

- ・各種事業の進捗状況について現状の把握と課題の抽出を行い、取り組みの状況を下記の基準に基づき自己評価（内部評価）を実施します。
- ・市外の民間事業者による独自の基準に基づく外部検証を実施します。
- ・自己評価と外部評価を基に、公募による市民等を含めた「政策検証市民委員会」による検証を実施します。

自己評価基準

評価点	評価指標
5	必要な取り組みを実践し、具体的な成果が表れているもの
4	必要な取り組みを実践し、一定の成果が表れているもの
3	必要な取り組みを実践しているが、課題を抱え推進途上にあるもの
2	必要な取り組みを着手しているが、先行きが見えないもの
1	必要な取り組みを着手できていないもの

仙北市政策検証市民委員会設置要綱

(設置)

第1条 仙北市は、マニフェストに登載された40の政策等（以下「政策」という。）の進捗度及び達成度を管理・検証するため、仙北市政策検証市民委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

(所掌事項)

第2条 委員会の所掌事項は、次のとおりとする。

- (1) 政策の達成度の管理・検証に関すること。
- (2) 前号に掲げるもののほか、政策の実現に関し市長が必要があると認める事項

(組織)

第3条 委員会は、委員10人以内をもって組織する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから、市長が任命する。

- (1) 市民
- (2) 学識経験を有する者

3 市長は、第2項第1号に掲げる者を委員に任命するにあたっては、公募の方法によるよう努めるものとする。

4 市長は、委員を任命しようとするときは、あらかじめ委員の選考についてNPO法人連絡協議会の意見を聴くものとする。

(委員の任期)

第4条 委員の任期は、2年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 委員は、再任されることができる。

(委員長及び副委員長)

第5条 委員会に、委員長及び副委員長を各1人置く。

2 委員長は、委員の互選により定める。

3 副委員長は、委員長の指名により定める。

4 委員長は、委員会の会務を総理し、委員会を代表する。

5 委員長は、委員会の会議の議長となる。

5 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるとき、又は委員長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第6条 委員会の会議は、委員長が招集する。

2 委員会の会議は、委員の過半数の出席がなければ、会議を開くことができない。

3 委員会の議事は、出席委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、委員長の決するところによる。

4 委員会は、必要があると認めるときは、委員会の会議に関係者の出席を求め、その意見又は説明を聴くことができる。

(会議の公開)

第7条 委員会の会議は、公開とする。

(事務局)

第8条 委員会の事務局は、企画政策課に置く。

(雑則)

第9条 この要綱に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が委員会に諮って定める。

附 則

この要綱は、平成22年4月1日から施行する。

この要綱は、平成24年4月2日から施行する。

仙北市政策検証市民委員会委員名簿

(平成24年5月15日～平成26年5月14日)

NO.	選任区分	氏名	住所	備考
1	公募委員	佐々木 善 一	田沢湖生保内	
2		草 薨 俊 一	田沢湖卒田	
3		田 口 秀 成	角館町小館	
4	市民生活	橋 本 左武郎	西木町桧木内	推薦：地域運営体連絡協議会
5	商工業	堺 研 太 郎	角館町中菅沢	推薦：商工会
6	観光産業	西 村 隆 作	田沢湖生保内	推薦：田沢湖・角館観光連盟
7	教育・文化	大和田 しずえ	田沢湖卒田	推薦：アート夢ネットあきた
8	農業	藤 村 隆 清	西木町小湊野	推薦：認定農業者協議会
9	福祉・医療	牧 田 正 臣	田沢湖小松	推薦：NPOののはな
10	農林業	佐 藤 裕 之	田沢湖生保内	推薦：農山村体験推進協議会

仙 北 市	総務部長	倉 橋 典 夫	
	総務部次長兼財政課長	田 中 宣 男	
	総務部 総務課長	運 藤 良 克	
	総務部 財政課課長補佐	門 脇 朋 宏	
	総務部次長兼企画政策課長	佐 藤 強	事務局
	総務部 企画政策課 参事	戸 澤 浩	事務局
	総務部 企画政策課 政策推進係長	大 澤 裕 司	事務局

アクションプラン検証一覧(平成22年度・23年度の取り組みから)

区分	No.	項 目		主管課	H25に目標とする指標	最新値	自己評価	外部評価
①私が仙北市のエンジンになります	1	市行政総点検	効果的・効率的な組織体制の整備、現行事業のゼロベースからの見直し等、行政全般にわたる総点検を実施する。	企画政策課	新たな政策・事業提案数累計200件以上	124件	3	C
	2	将来ビジョン検討部会設置	将来ビジョン策定を目的とした市民委員会を設置する。	企画政策課		—	3	B
	3	市民要望事業の達成度調査	市民からの要望等に対する着手、未着手事項の調査を行い、今後実施の可能性を探る。	企画政策課	まちづくりミーティング累計40回	33回	4	D
	4	将来ビジョン発表	将来ビジョン策定委員会でまとめたビジョンを市民に公表し意見を求める。	企画政策課		—	3	B
②4年間で所得10%以上増やします	5	総合産業研究所の新設	地元の米、野菜、山菜等を原料に食品加工、商品開発やマーケティング業務等を行う。	総合産業研究所	市民1人当たり分配所得172万円→190万円 総合産業研究所成果件数(新規)累計60件 農業生産額70.2億円→75億円 食品生産額18.3億円→20億円	173万円 26件 — 14.8億円	2	C
	6	食育と地消運動の展開	学校給食、保育所等への地場農産物の利用拡大を図る	総合産業研究所	市民1人当たり分配所得172万円→190万円 農業生産額70.2億円→75億円	173万円 —	3	B
	7	市内と市外を結ぶ産業プラットホーム事業	市内企業の技術を首都圏等へ売り込み、市と首都圏の企業の架け橋を担うため、商工業 組合や商工会等に出向きPRを実施する。	商工課	市民1人当たり分配所得172万円→190万円 小売業商品販売額308.2億円→315億円	173万円 —	2	C
	8	食品加工産業群の育成	農産物や食品産業、加工業、流通業等の関連産業の育成を図る	総合産業研究所	市民1人当たり分配所得172万円→190万円 農業生産額70.2億円→75億円 食品生産額18.3億円→20億円 小売業商品販売額308.2億円→315億円	173万円 — 14.8億円 —	2	D
	9	観光産業拠点特別区の創設	「角館」「田沢湖畔」「乳頭・高原・玉川・水沢」を観光産業拠点特別区として重点的に施策を展開する。	観光課	市民1人当たり分配所得172万円→190万円 観光客入り込み数525万人→600万人 宿泊者数66万人80万人	173万円 546万人 68万人	4	B
	10	産業・職人マイスター制度の創設	権細工、イタヤ細工等の伝統工芸品の他、わら細工やツル細工など消滅の恐れのある技法をマイスター制度を創設して後継者に伝える	商工課	市民1人当たり分配所得172万円→190万円 事業所従事者数13, 363人→13, 500人	173万円 13,038人	3	B
	11	中小企業振興条例の制定・支援の重層化	条例制定により、産業振興方針の明確化、施策の具現化が図られ、行政姿勢の連続性が担保される。	商工課	市民1人当たり分配所得172万円→190万円 集中企業訪問事業(新規)累計120社 事業所従事者数13, 363人→13, 500人	173万円 26社 13,038人	3	C
	12	芸術文化産業(音楽・美術・映像等)の育成	芸術文化産業の振興により、地域の活性化とともに市の新歳入の可能性も探る。	企画政策課	市民1人当たり分配所得172万円→190万円	173万円	3	B
	13	市・観光協会・地域団体との連携推進	三観光協会の統一を目標に、これに向けた連携強化のための組織づくりや連携事業を実施する。	観光課	市民1人当たり分配所得172万円→190万円 観光客入り込み数525万人→600万人 宿泊者数66万人80万人	173万円 546万人 68万人	4	B
	14	新エネルギー・新素材産業への参入	太陽光、風力、バイオマス等の新エネルギーを活用した環境型グリーン産業を育成する。	企画政策課	市民1人当たり分配所得172万円→190万円 集中企業訪問事業(新規)累計120社	173万人 26社	2	C
③医療を再生し福祉を充実します	15	医師確保事業(テナントドクターズ・奨学金)	医師不足を解消するため、テナントドクターズ制度や奨学金制度を設け医師確保を図る。	医療局	医師数12人→15人(人口1万人あたり) 看護師数等121人→123人(人口1万人あたり) 医療従事者奨学金制度(新規)月額上限20万円	14.6人 129.9人 20万円	3	B
	16	角館病院改築・新医療機器事業	老朽化した角館総合病院の新築と新医療機器を整備する。	角館総合病院	医師数12人→15人(人口1万人あたり) 看護師数等121人→123人(人口1万人あたり)	14.6人 129.9人	4	B
	17	田沢湖病院救急医療再開対策事業	救急医療体制を再開するために医師確保を進める。	田沢湖病院	医師数12人→15人(人口1万人あたり) 看護師数等121人→123人(人口1万人あたり)	14.6人 129.9人	2	D
	18	「癒しと医療」まちづくり事業	温泉群、温泉施設と医療、福祉の促進し、「癒しと医療」のまちづくりを進める。	観光課	温泉療法医1人→2人 温泉療法士(新規)20人	4人 20人	4	A
	19	小規模多機能型福祉施設整備促進事業	・高齢者が、「通所・訪問・泊まり」の3つのサービスを24時間受けることができる小規模多機能型福祉施設の整備を進める。 ・空き家、空き店舗へ改装費補助、生活の横に見守る福祉施設を促進。	長寿支援課		—	4	B
	20	障害者の職場づくり推進事業	職場づくりを推進するための委員会を設置し、障がい者の就労に結び付く制度や環境づくりを検討する。	社会福祉課		—	4	D
④市民分権を進めます	21	地域運営体の設置	昭和の合併前の9地域に、地域の特性を活かした自主的な活動により、所得や生活基盤の向上を図るため地域運営体を組織する。	企画政策課	9地域運営体の立ち上げ	9地域	4	B
	22	市民サポートセンターの開設	市内10箇所に市民サポートセンターを設置し、窓口業務、産業振興、地域運営体のサポートなど地域の活動拠点とする。	企画政策課	9地域運営体の立ち上げ	9地域	3	D
	23	地域運営体予算の確保(予算編成優先度No.1)	一つの地域運営体に年間500万円を上限とする交付金予算を確保する。	企画政策課	地域事業予算枠(新規)4, 500万円程度	4,500万円	4	B
	24	行政組織の再編	新たな政策や事業を展開するにあたり、より効果的・効率的な事務の執行ができる組織のあり方を検討のうえ再編する。	企画政策課		—	4	C
⑤徹底的な行財政改革を断行します	25	市役所建設の凍結・再検討	構想段階である市役所の建設について再検討を行う。	企画政策課	行財政改革指標 義務的経費48.2%→45% 投資的経費19.3%→17% 実質公債費比率19.5%→17% 1人当市借金額85万円→70万円	50.8% 9.4% 19.2% 83万円	3	C
	26	新行財政改革チームの設置	行政組織の再編の一環として、行財政改革を推進するための専任部署を立ち上げ、実効性確保及び進捗状況の情報開示を行う。	企画政策課	行財政改革指標 義務的経費48.2%→45% 投資的経費19.3%→17% 実質公債費比率19.5%→17% 1人当市借金額85万円→70万円	50.8% 9.4% 19.2% 83万円	4	C
	27	職員給与・特別職報酬等の見直し	職員給与、特別職報酬の見直しを行う。	総務課	行財政改革指標 義務的経費48.2%→45% 投資的経費19.3%→17% 実質公債費比率19.5%→17% 1人当市借金額85万円→70万円	50.8% 9.4% 19.2% 83万円	2	D
	28	民間等からの任期付き職員採用	民間のノウハウを活用するため、任期付きで職員を採用する。このための関係条例の整備を進める。	総務課	市民満足度カウンター(新規)70% 市民意識調査(新規)4回(毎年1回)	19.1% 1回	4	D
	29	物品調達・業務委託の市内発注制度の新設	市内業者の受注機会を増やし、市内経済の活性化を図るため受注制度を確立する。	入札契約室	市内物品調達・業務委託制度(新規)90%	物品 74%	4	C
	30	全市高速ブロードバンド化事業	全市光ファイバーによる高速ブロードバンド化を促進する。	総合情報センター	市民満足度カウンター(新規)70% 市民意識調査(新規)4回(毎年1回)	19.1% 1回	3	D
	31	少子化対策・子育てプロジェクトチーム活動	男女の出会い、安心して子どもを生み育てる環境づくりを整えるための活動を行う。	子育て推進課	出生数6人→7人(人口1千人当たり)	5人	2	D
⑥次世代の育成に力を注ぎます	32	読書環境再編計画策定	市民の読書環境を整えるため読書環境再編計画を策定する。小中学校の図書増冊や各図書館、公民館等とのネットワークづくりに取り組む。	学習資料館	読書環境再編計画策定(新規)1校100冊増	配布済	4	A
	33	総合型地域スポーツクラブの育成	市内全域で総合型地域スポーツクラブを立ち上げ、スポーツの振興と市民がスポーツを親しむ環境を整える。	スポーツ振興課	市民スポーツ活動参加事業(新規)全市民の90%以上	45%	3	B
	34	県立高校市民会議の設置	県立高校の再編について、高校教育のあり方を多面的に検討するため、県立高校市民検討会議を設置する。	企画政策課		—	4	A
	35	仙北キャンパス開校促進活動	大学等の分校を誘致することにより、地域の活性化や地域経済を潤す。	企画振興課	仙北キャンパス開校数(新規)1校 各学習講座受講者数6, 900人→8, 000人 伝承ものづくり講座(新規)50回	0校 7,302人 24回	2	D
	36	暮らし支援事業(相談窓口・生活資金貸付充)	市民の相談窓口や高齢者等の生活資金貸付の充実を図る。	社会福祉課	暮らしの相談窓口開設(新規)9ヶ所	7ヶ所	3	B
⑦生活を守る仕組みを強化します	37	市民声かけ運動の展開	市民がお互いに思いやる気持ちを持つために、市民声かけ運動を展開する。	企画政策課		—	3	C
	38	ライフライン総点検事業	上下水道等の整備を進めるとともに、大雨や大雪などの災害を未然に防ぐ仕組みを整える。	建設課 都市整備課 環境防災課 等	上水道・簡易水道普及率70.6%→75% 下水道普及率(公共)32.2%→35% 消防団員数650人→720人	74.2% 35.3% 612人	4	B
⑧4年間で実現します	39	公約検証委員会の設置・進捗状況の公表	市民や有識者による公約検証委員会を設置し、達成度の検証、管理を行う。	企画政策課	※公約検証委員会が策定	—	3	B
	40	公約実現のための行程表作成	公約検証委員会による工程表を作成する。	企画政策課	※公約検証委員会が策定	—	3	C

「達成目標とする指標」到達状況

指標NO.	指 標 名	当初設定値	最新値	平成２５年度目標値	摘 要
政策１ 私が仙北市のエンジンになります					
指標１	新たな政策・事業提案数	—	１２４件	累計２００件以上	平成２２年度～２３年度
指標２	まちづくりミーティング	—	３３件	累計４０回	平成２２年１月～平成２４年１月まで 延べ５０１人出席
政策２ 所得１０％以上増やします					
指標３	市民一人当たり分配所得	１７２万円	１７３万円	１９０万円	平成２１年度秋田県市町村民経済計算
指標４	総合産業研究成果件数	—	２６件	累計６０件	平成２２年度～２３年度
指標５	農業生産額	７０．２億円	※	７５億円	当初設定値と比較する統計資料なしのため把握できず
指標６	食品生産額	１８．３億円	１４．８億円	２０億円	平成２２年工業統計調査
指標７	小売業商品販売額	３０８．２億円	※	３１５億円	当初設定値と比較する統計資料なしのため把握できず
指標８	観光客入り込み数	５２５万人	５４６万人	６００万人	平成２２年秋田県観光統計
指標９	宿泊者数	６６万人	６８万人	８０万人	平成２２年秋田県観光統計
指標１０	集中企業訪問事業累計	—	２６社	１２０社	平成２３年度末（市長訪問のみ）
指標１１	事業所従事者数	１３，３６３人	１３，０３８人	１３，５００人	平成２１年経済センサス基礎調査
政策３ 医療を再生し福祉を充実します					
指標１２	医師数（人口１万人当たり）	１２人	１４．６人	１５人	平成２２年末（平成２２年医師・歯科医師・薬剤師調査）
指標１３	看護師数（人口１万人当たり）	１２１人	１２９．９人	１２３人	平成２０年末（平成２０年秋田県衛生統計年鑑）
指標１４	医療従事者奨学金制度月額上限	—	２０万円	２０万円	医師（平成２２年４月から）
指標１５	温泉療法医	１人	４人	２人	平成２３年末（医療局）
指標１６	温泉療法士	—	２０人	２０人	平成２３年末（医療局）
政策４ 市民分権を進めます					
指標１７	９地域運営体の立ち上げ	—	９地域設立済	９地域自治運営体	平成２２年度⇒田沢・白岩・桧木内・神代・西明寺・雲沢・生保内 平成２３年度⇒中川・角館
指標１８	地域事業予算枠	—	４５００万円	４５００万円程度	平成２３年度
政策５ 徹底的な行財政改革を断行します					
指標１９	行財政改革指標				
	義務的経費	４８．２％	５０．８％	４５％	平成２３年度市町村要覧（平成２２年度決算ベース）
	投資的経費	１９．３％	９．４％	１７％	平成２３年度市町村要覧（平成２２年度決算ベース）
	実質公債費比率	１９．５％	１９．２％	１７％	平成２３年度市町村要覧（平成２２年度決算ベース）
	一人当たり当市借金額	８５万円	８３万円	７０万円台	平成２３年度市町村要覧（平成２２年度決算ベース）
指標２０	市内物品調達・業務委託制度	—	物品７４％ 業務委託等６５％	９０％	平成２３年度末（入札契約室）
指標２１	市民満足度カウンター	—	１９．１％	７０％	平成２３年１月から平成２４年３月まで（とても不満・やや不満を除く）
指標２２	市民意識調査	—	１回	４回（毎年１回）	２２年度のみ（企画政策課）
政策６ 次世代育成に力を注ぎます					
指標２３	出生数（人口１千人当たり）	６人	５人	７人	秋田県の人口と世帯（月報）平成２１年１０月～平成２２年９月
指標２４	読書環境再編計画策定	—	１校１００冊配布済	１校１００冊増	市内小中学校全校に配布
指標２５	各学習講座受講者数	６，９００人	７，３０２人	８，０００人	平成２２年度末、生涯学習講座受講者数（生涯学習課）
指標２６	市民スポーツ活動参加事業	—	４５％	全市民の９０％以上	チャレンジデー参加者（スポーツ振興課）
指標２７	仙北キャンパス開校数	—	０校	１校	平成２３年度末（企画政策課）
指標２８	伝承ものづくり講座	—	２４回	５０回	平成２３年度末（各公民館）
政策７ 生活を守る仕組みを強化します					
指標２９	暮らし相談窓口開設	—	７ヶ所	９ヶ所	未開設：白岩・雲沢・中川地区
指標３０	上水道・簡易水道普及率（公共）	７０．６％	７４．２％	７５％	平成２３年４月（企業局）
指標３１	下水道普及率	３２．３％	３５．３％	３５％	平成２３年度末見込み（下水道課）
指標３２	消防団員数	６５０人	６１２人	７２０人	平成２４年４月現在（環境防災課）

仙北市の政策に係る検証結果

平成 24 年 5 月

一般財団法人 秋田経済研究所

仙北市の政策に係る検証結果について

1 検証結果の概要

門脇市長のマニフェストとして掲げた「明日を創る 8 つの約束」に基づく仙北市政策の平成 23 年度検証結果は、40 項目中 A 評価と B 評価が合わせて 19 項目（47.5%）、C 評価と D 評価が合わせて 21 項目（52.5%）となった。

政策テーマ別の検証結果の概要は次のとおりである。

政策テーマ	項目数	平成23年度検証結果				
		A	B	C	D	計
政策1 私が仙北市のエンジンになります	4		2	1	1	4
政策2 4年間で所得を10%以上増やします	10		5	4	1	10
政策3 医療を再生し福祉を充実します	6	1	3		2	6
政策4 市民分権を進めます	4		2	1	1	4
政策5 徹底的な行財政改革を断行します	6			3	3	6
政策6 次世代の育成に力を注ぎます	5	2	1		2	5
政策7 生活を守る仕組みを強化します	3		2	1		3
政策8 4年間で実現します	2		1	1		2
計	40	3	16	11	10	40

※評価の判定基準

・数値目標があるもの

数値目標のあるものについては、次の計算式により算出された値を下表に当てはめ、「取組の内容」、「取組の成果」、「仙北市政策検証資料【自己評価】」等を総合的に勘案し、4 区分で評価を行った。

計算式：（最新値－当初設定値）÷（平成 25 年度目標値－当初設定値）×100

なお、当初設定値がないものについては、平成 25 年度目標値に対する進捗割合で算出した。

区分	算出値
A	100%以上
B	80%以上100%未満
C	50%以上80%未満
D	50%未満

・数値目標がないもの

数値目標のないものについては、「取組の内容」、「取組の成果」、「仙北市政策検証資料【自己評価】」等を総合的に勘案し、上記の表に準じて判定した。

2 政策テーマ別の当研究所における総合所見

別紙のとおり 40 項目のアクションプランについて個別評価を行った。以下はアクションプランの個別評価を基に大項目である 8 つの政策テーマについて当研究の総合所見を述べたものである。

（１）私が仙北市のエンジンになります

概ね計画どおりに進んでいる。ただ、「将来ビジョン」と「総合計画」との整合性、位置付けについて課題が残っており、市側の考えや方向性が定まっていない印象を受ける。「総合計画」を見直し「将来ビジョン」の考え方を取り入れていく等、具体的な方向性を示すべきであると考ええる。

（２）４年間で所得を 10%以上増やします

総合産業研究所を新設し、個別の取り組みが行われているが、地元の農業者と食品加工業者との連携がほとんど見られず、目立った成果が上がっていない。これまでの取り組みから今後有望であると考えられる案件を選択し、集中して取り組んでいく必要がある。

また、掲げられている数値目標（分配所得、農業生産額、食品生産額、商品販売額）では公表時期の関係等から評価が難しく、別途新たな目標数値を設定する必要がある。

（３）医療を再生し福祉を充実します

医師不足解消に向けた様々な取り組みが行われているが、全国同様、医師の確保は困難であり、市民が満足できる成果は得られていない。特に「田沢湖病院救急医療再開対策事業」については救急外来の再開は難しいと思われ、大仙・仙北地域における医療機関相互のネットワーク体制の強化を優先すべきであると考ええる。

（４）市民分権を進めます

地域運営体の設置や市民サポートセンター設立に向けた動きは評価できるが、それゆえに何故、サポートセンターの設置が時期尚早として見送られたのか経緯が不明である。また、サポートセンターの名称が市民に認知されるよう PR を実施するとあるが、活動内容を充実させることが先ではないかと思われる。

（５）徹底的な行財政改革を断行します

行財政改革に向けて種々の施策が講じられているが、必ずしも所期の目的に順調に近づいているとは言えない。行政サービスの向上を図りながら民間委託を進める等、より徹底した改革を推進する必要がある。

なお、当研究所が行った調査では、22 年度と 18 年度を比較して、普通会計部門の職員数や市民千人当たり職員数が減少しており、人員削減は進んでいる。しかし、市民千人当たり職員数は秋田県の全市平均を大きく上回り、全 13 市中最多となっている。また、市民 1

人当たり人件費についても同様である。こうした点から職員数、給与総額ともに縮減余地は大きいと考えられ、痛みを伴う改革の断行が求められる（当研究所機関誌「あきた経済」平成 24 年 3 月号、4 月号に掲載）。

（６）次世代の育成に力を注ぎます

出生数目標への進捗率が計画比マイナスであることから、少子化対策・子育てプロジェクト計画の中身を点検して早急に手立てを講じる必要がある。そのためには、秋田結婚支援センターとの連携で集いの場を設定するだけに止まらず、当市の実情に適った独自の推進施策についても、検討、立案する必要がある。

（７）生活を守る仕組みを強化します

市役所内に「市民あいさつ運動プロジェクト」が発足し、各所での運動や講演会などを行っているが、成果を検証する取り組みが欠けている。市民への広がり、浸透程度等確かめ、今後の進め方を考える際の参考とすべきである。

（８）４年間で実現します

計画に沿った取り組みが行われている。政策検証は試行中の段階にあり、評価方法等はまだ明確に定まっていない。アクションプランの検証作業が開始されたことから、以後は早急に手法を定める必要がある。

① 私が仙北市のエンジンになります

1 市行政総点検

所管課	企画政策課	一連番号	1
		評価結果	C

1 実施計画の概要と具体的な取組結果

実施計画の概要	取 組 結 果
市行政総点検	効果的・効率的な組織体制の整備、現行事業のゼロベースからの見直し等、行政全般にわたる総点検を実施する。 a 補助金事業、新規事業、マニフェスト事業を対象に検証を実施した。 b 平成22年6月、「職員政策提案要綱」を定め、職員が政策提案する環境および政策を実施する体制を整えた。 c 50事業について事務事業評価を実施し、平成23年1月、庁内評価委員会による評価結果を公表した。
当研究所の所見	・事業の検証や事務事業評価など実施し、行政全般にわたる総点検に鋭意取り組んでいる。 ・サマーレビューを実施し、23年度までに124件の提案を行うなど職員の意識改革も徐々に進んできていると思われる。 ・行政評価システムの早期定着が望まれる。

2 数値目標及び実績

指標名	単位		当初設定値	平成25年度目標値	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
新たな政策・事業提案数	%	実績	-	累計 200件以上			124件		
		評価					62.0%		

内部評価結果	3	必要な取組みを実践しているが、課題を抱え推進途上にあるもの
コメント	事務事業評価結果の予算等への反映や職員の改善意識と協力が必須であり、もっと試行段階を踏んで試行錯誤を繰り返すことが必要と判断される。	

① 私が仙北市のエンジンになります

2 将来ビジョン検討部会設置

所管課	企画政策課	一連番号	2
		評価結果	B

1 実施計画の概要と具体的な取組結果

実施計画の概要	取 組 結 果
将来ビジョン検討部会設置	将来ビジョン策定を目的とした市民委員会を設置する。 a 仙北市将来ビジョン策定委員会より「仙北市将来ビジョン」が提出され、平成24年3月、市民に公表した。 b 「将来ビジョン」と「総合計画」との整合性、位置付けについて課題が残る。
当研究所の所見	・市民に将来ビジョンを公表したが、市側の考えや方向性が定まっていない印象を受ける。 ・アクションプラン1「市行政総点検」の中に「仙北市将来ビジョン」を取り入れ、事業の見直しを図るなど、具体的な方向性を示すべきである。

2 数値目標及び実績

指標名	単位		当初設定値	平成25年度目標値	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	%	実績							
		評価							

内部評価結果	3	必要な取組みを実践しているが、課題を抱え推進途上にあるもの
コメント	市の総合計画との整合性、位置付けについて整理が必要である。	

① 私が仙北市のエンジンになります

3 市民要望事業の達成度調査

		一連番号	3
所管課	企画政策課	評価結果	D

1 実施計画の概要と具体的な取組結果

実施計画の概要	取 組 結 果
市民要望事業の達成度調査	市民からの要望等に対する着手、未着手事項の調査を行い、今後実施の可能性を探る。 a 陳情書等の取り扱いについての規則を明確化した。 b 平成22年度に市民意識調査を実施し、今後隔年実施することを決めた。
当研究所の所見	・達成目標とする指標が「まちづくりミーティング累計40回」となっているが、これは目的を達成するための手段である。 ・市民からどれだけの要望があり、それに対して何件着手し、何件未着手なのかを示すべきであり、評価が困難である。

2 数値目標及び実績

指標名	単位		当初設定値	平成25年度目標値	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
まちづくりミーティング	%	実績	累計40回				33回		
		評価					82.5%		

内部評価結果	4	必要な取組みを実践し、一定の成果が表れているもの
コメント	まちづくりミーティング等の懇談会について、1回あたりの参加者の増加が課題である。	

① 私が仙北市のエンジンになります

4 将来ビジョン発表

		一連番号	4
所管課	企画政策課	評価結果	B

1 実施計画の概要と具体的な取組結果

実施計画の概要	取 組 結 果
将来ビジョン発表	将来ビジョン策定委員会でまとめたビジョンを市民に公表し意見を求める。 a 平成24年3月、「仙北市将来ビジョン」を市民に公表した。 b 「将来ビジョン」と「総合計画」との整合性、位置付けについて課題が残る。
当研究所の所見	・市民に将来ビジョンを公表したが、市側の考えや方向性が定まっていない印象を受ける。 ・アクションプラン1「市行政総点検」の中に「仙北市将来ビジョン」を取り入れ、事業の見直しを図るなど、具体的な方向性を示すべきである。

2 数値目標及び実績

指標名	単位		当初設定値	平成25年度目標値	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	%	実績							
		評価							

内部評価結果	3	必要な取組みを実践しているが、課題を抱え推進途上にあるもの
コメント	市の総合計画との整合性、位置付けについて整理が必要であり、今後の施策にどう活かしていくかが課題。	

② 4年間で所得10%以上増やします

5 総合産業研究所の新設

一連番号	5
評価結果	C

所管課 総合産業研究所

1 実施計画の概要と具体的な取組結果

実施計画の概要	取 組 結 果
総合産業研究所の新設	地元の米、野菜、山菜等を原料に食品加工、商品開発やマーケティング業務等を行う。 a 平成22年4月、農林水産部内に総合産業研究所を新設。所長以下、所員6名で商品開発や食品加工、マーケティング業務を行う体制整備。 b 地域産品を活用した商品開発や首都圏での物販活動などに取り組んではいるものの、具体的な成果を上げるまでに至ってはいない。 c 取組み件数(平成24年3月1日現在):商品開発支援13件、マッチング支援4件、販路開拓4件、新規振興作物振興、地域ネットワーク強化2件
当研究所の所見	・個別の取り組みがいろいろと行われているが、地元の農業者と食品加工業との連携がほとんどみられず、特に目立った具体的な成果が上がっていない。 ・これまでの取り組みから今後有望と考えられるものを選択し、集中して取り組んでいく必要がある。 ・また、達成目標とする指標が成果件数以外、所得や生産額などマクロ指標に限られており、当該指標の公表時期の関係から評価が後ずれする。よって、産業研究所の成果から個別評価が可能となるよう、別途新たな具体的な指標を設定することが必要と思われる。

2 数値目標及び実績

指標名	単位		当初設定値	平成25年度目標値	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
市民1人当たり分配所得	%	実績	172万円	190万円			173万円		
		評価					5.6%		
総合産業研究所成果件数<新規>	%	実績	-	累計60件			累計26件		
		評価					43.3%		
農業生産額	%	実績	70.2億円	75億円			-		
		評価					-		
食品生産額	%	実績	18.3億円	20億円			14.8億円		
		評価					-		

内部評価結果	2	必要な取組みに着手しているが、先行きが見えないもの
コメント	物販活動や商品開発の取り組み者が市に求めている支援については、様々なケースがあり一元的に取り組むことが困難となっている。	

② 4年間で所得10%以上増やします

6 食育と地消運動の展開

		一連番号	6
所管課	農山村活性課・総合産業研究所・農山村体験デザイン室・教育委員会	評価結果	B

1 実施計画の概要と具体的な取組結果

実施計画の概要	取組結果
食育と地消運動の展開	学校給食、保育所等への地場農産物の利用拡大を図る。 a 官民一体となって「仙北市食育推進会議」を設置し、学校給食における地場産野菜等の使用率向上が図られた。 <地元産野菜の使用率：H22年27.3%、H23年32.4%（5.1ポイント向上）> b ふるさとの食育推進事業において、総合産業研究所の地域資源活用専門員との連携により講習会等を実施し、地場産農産物の利用拡大が図られた。 c 「農山村体験デザイン室」にて、グリーンツーリズム推進事業により、自家産・地場産の食材を使った飲食業・宿泊業の活動支援・PR支援を実施。
当研究所の所見	・「仙北市食育推進会議」をベースに、地域のJA営農センターの協力のもと、地元産野菜の使用率が向上するなど、一定の成果が認められる。 ・より一層の推進を図るため、地場産野菜などの農産物の仲介、調整を行うシステムを構築し、より安定した価格や需要に応じた生産が望まれる。 ・掲げられた数値目標（分配所得、農業生産額）では公表時期の関係等もあり、評価し難い。

2 数値目標及び実績

指標名	単位		当初設定値	平成25年度目標値	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
市民1人当たり分配所得	%	実績	172万円	190万円			173万円		
		評価					5.6%		
農業生産額	%	実績	70.2億円	75億円			-		
		評価					-		

内部評価結果	3	必要な取組みを実践しているが、課題を抱え推進途上にあるもの
コメント	地産地消の一層の推進を図るため、地場産食材の流通体制の構築と、価格のアンマッチへの対応及び食材の一次加工体制整備が必要となっている。	

② 4年間で所得10%以上増やします

7 市内と市外を結ぶ産業プラットフォーム事業

		一連番号	7
所管課	商工課	評価結果	C

1 実施計画の概要と具体的な取組結果

実施計画の概要	取 組 結 果
市内と市外を結ぶ産業プラットフォーム	市内企業の技術を首都圏等へ売り込み、市と首都圏企業との懸け橋を担うため、商工業組合や商工会等に出向きPRを実施する。 a 産業振興対策委員会の開催、首都圏企業懇談会への出席、企業立地セミナーなどへの参加が引き続き行われている。 b 23年度には産業振興施策のパンフレットを製作。
当研究所の所見	・市内企業の技術を首都圏等へ売り込むための発着ホームとしての「市内と市外を結ぶ産業プラットフォーム」と、従来からの企業誘致施策との違いが判然としない。 ・企業誘致は県内外の各自治体ともに長引く不況と円高で厳しい状況が続いている。まずは、当市にどんな企業が集積しているのか、どんな人材がいるのか等を詳らかにしてアプローチするのが肝要である。 ・そのためにも、既誘致先のフォローアップなど企業訪問が欠かせない。現状のままでは、既誘致先が海外シフトや国内他地域への集約対象となりかねない。

2 数値目標及び実績

指標名	単位		当初設定値	平成25年度目標値	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
市民1人当たり分配所得	%	実績	172万円	190万円			173万円		
		評価					5.6%		
小売業商品販売額	%	実績	308.2億円	315億円			-		
		評価					-		

内部評価結果	2	必要な取組みに着手しているが、先行きが見えないもの
コメント	企業にとって、他の地域よりも仙北市への立地が優位な点を見いだしPRを行う。	

② 4年間で所得10%以上増やします

8 食品加工産業群の育成

所管課	農山村活性課・総合産業研究所・商工課	一連番号	8
		評価結果	D

1 実施計画の概要と具体的な取組結果

実施計画の概要	取 組 結 果
食品加工産業群の育成	農産物や食品産業、加工業、流通業等の関連産業の育成を図る。 a フードビジネス応援事業として自家製野菜等の農産物の加工販売投資経費への補助や、農商工連携推進事業として総合産業研究所による特産物開首都圏物販活動を実施。 b 全国ふる里ふれあいショップ「上板橋とれたて村」等への出店補助を実施。
当研究所の所見	・農業と食品加工業との連携がほとんどみられない現状にある。 ・当市は、大消費地に遠く、流通コスト面で不利となっていることから、価格ではなく品質・付加価値で勝負できる商品開発が求められる。 ・個別企業への補助金支援だけではなく、総合産業研究所を中心にした商品開発を行っていく必要がある。 ・掲げられた数値目標（分配所得、農業生産額、食品生産額、商品販売額）では公表時期の関係等もあり、評価し難い。

2 数値目標及び実績

指標名	単位		当初設定値	平成25年度目標値	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
市民1人当たり分配所得	%	実績	172万円	190万円			173万円		
		評価					5.6%		
農業生産額	%	実績	70.2億円	75億円			-		
		評価					-		
食品生産額	%	実績	18.3億円	20億円			14.8億円		
		評価					-		
小売業商品販売額	%	実績	308.2億円	315億円			-		
		評価					-		

内部評価結果	2	必要な取組みに着手しているが、先行きが見えないもの
コメント	農商工連携や6次産業に取り組むための1次産品が不足している。園芸作物の生産振興への支援が必要となっている。	

② 4年間で所得10%以上増やします

9 観光産業拠点特別区の創設

所管課	観光課	一連番号	9
		評価結果	B

1 実施計画の概要と具体的な取組結果

実施計画の概要	取 組 結 果
観光産業拠点特別区の創設	「角館」「田沢湖畔」「乳頭・高原・玉川・水沢」を観光産業拠点特別区として重点的に施策を展開する。 a 拠点特別区観光戦略会議を開催し、会議で取りまとめた提言書に基づいた各種事業を展開。桜まつり等各種観光イベント開催により観光客の誘客を図り、リピーター確保に向け各種イベントの魅力をPR。 b 首都圏や仙台等からの誘客を図るため県や観光協会と連携しキャンペーンを実施。旅行雑誌・タウン情報誌・電車内に広告宣伝。 c 震災での観光客減少に伴い新規の誘客を図るため、長崎県大村市・関西地方(大阪・名古屋)等でのキャンペーン・キャラバンを行った。また、震災後減少傾向にある外国人観光客誘致のため、韓国に直接出向いて受け入れ態勢について詳しい情報を提供した。さらに、英語・中国語(簡体字・繁体字)韓国語のパンフレットを増刷。 d 市内の宿泊施設を利用して、高校や大学などのスポーツ合宿・ゼミ等誘致に引き続き取り組み、成果を上げている。 e 「クニマス里帰りプロジェクト」事業として、クニマス発見記念フォーラムなど、クニマス里帰りに向けた活動を実施。
当研究所の所見	・東日本大震災の影響による観光客の減少を補う取り組みが積極的に行われおり、県内でもいち早く観光客の回復傾向が現われており、大いなる評価に値する。 ・県内の他の市町村と比べて優位に立つ観光業は、当市の経済活性化のための牽引役として位置づけ、より一層強力に推進すべきである。 ・今後、当市を訪れる外国人を含む観光客により多くの「お金」を落として貰い、それに見合う経済波及効果を生み出す工夫が求められる。

2 数値目標及び実績

指標名	単位		当初設定値	平成25年度目標値	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
市民1人当たり分配所得	%	実績	172万円	190万円			173万円		
		評価					5.6%		
観光客入り込み数	%	実績	525万人	600万人			546万人		
		評価					28.0%		
宿泊者数	%	実績	66万人	80万人			68万人		
		評価					14.3%		

内部評価結果	4	必要な取組みを実践し、一定の成果が表れているもの
コメント	東日本大震災の影響による観光客等の減少を補う取り組みが積極的に展開されており、今後に期待が持てる。	

② 4年間で所得10%以上増やします

10 産業・職人マイスター制度の創設

所管課	商工課	一連番号	10
		評価結果	B

1 実施計画の概要と具体的な取組結果

実施計画の概要	取 組 結 果
産業・職人マスター制度の創設	樺細工、イタヤ細工の伝統工芸品の他、わら細工やツル細工など消滅の恐れのある技法をマイスター制度を創設して後継者に伝える。 a 伝統工芸品「樺細工」の技能伝承と後継者育成のため、指導者に対して育成資金を支給。 b せんぼくふるさとマイスター事業において、樺細工、イタヤ細工の伝統工芸品のほか、わら細工やツル細工など消滅の恐れのある技法をマイスター制度を創設して後継者を養成。マイスター5名を任命し、活動謝礼金を交付。
当研究所の所見	・高齢者をマイスターとし後継者を養成する制度は貴重である。地元産業の一角を占める伝統工芸の技能を守り育てるためにも継続した取り組みが求められる。ただ、後継者を育てていくためには、デザインや用途など、伝統を踏まえた新しい取組も必要である。 ・掲げられた数値目標(分配所得、事業所従業者数)では公表時期の関係等もあり、評価し難い。

2 数値目標及び実績

指標名	単位		当初設定値	平成25年度目標値	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
市民1人当たり分配所得	%	実績	172万円	190万円			173万円		
		評価					5.6%		
事業所従業者数	%	実績	13,363人	13,500人			13,038人		
		評価					-		

内部評価結果	3	必要な取組みを実践しているが、課題を抱え推進途上にあるもの
コメント	引き続きマイスターの確保に努める。	

② 4年間で所得10%以上増やします

11 中小企業振興条例の制定・支援の重層化

所管課	商工課	一連番号	11
		評価結果	C

1 実施計画の概要と具体的な取組結果

実施計画の概要	取 組 結 果
中小企業振興条例の制定・支援の重層化	条例制定により、産業振興方針の明確化、施策の具現化が図られ、行政姿勢の連続性が担保される。 a 平成22年3月より、市内経済の活性化等を目的として、「仙北市の物品調達、業務委託等の市内優先発注に関する条例」を施行。さらに、同年9月より、市民・事業者・行政が一体となった産業振興を実施するため、「仙北市産業振興基本条例」を施行。 b 商工業企業等応援事業費補助金にて、新規開業や業務拡張に伴う施設整備への支援を実施。また、仙北市中小企業振興資金事業にて、利子補給や保証料補給等を実施。 c 緊急雇用助成金及び緊急雇用維持支援事業費補助金による企業への支援を実施。
当研究所の所見	・条例制定により、産業振興の目的や基本方針、施策が明確化されたことで、事業所に対してこれまで以上に効果的な各種支援が出来る態勢が整った。 ・ただ、具体的な産業振興施策や、条例が定める「産業振興推進委員会」の活動などが、従来型の施策・活動に止まっている。 ・早期に個人事業者や企業への集中訪問を一巡させ、企業などが有するノウハウや創意工夫を当市の産業振興へ活かしていくことで支援の重層化を図っていく必要がある。

2 数値目標及び実績

指標名	単位		当初設定値	平成25年度目標値	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
市民1人当たり分配所得	%	実績	172万円	190万円			173万円		
		評価					5.6%		
集中企業訪問事業〈新規〉	%	実績	-	累計120件			26社		
		評価					21.7%		
事業所従業者数	%	実績	13,363人	13,500人			13,038人		
		評価					-		

内部評価結果	3	必要な取組みを実践しているが、課題を抱え推進途上にあるもの
コメント	仙北市産業振興基本条例に定められた方針に従い、産業振興施策を継続実施する。	

② 4年間で所得10%以上増やします

12 芸術文化産業(音楽・美術・映像等)の育成

所管課	企画政策課・教育委員会文化財課	一連番号	12
		評価結果	B

1 実施計画の概要と具体的な取組結果

実施計画の概要	取 組 結 果
芸術文化産業(音楽・美術・映像等)の育成	芸術文化産業の育成により、地域の活性化とともに市の新歳入の可能性も探る。 a 平成22年度と23年度に継続して文化庁文化芸術創造都市モデル事業等の採択を受け、わらび座や市内芸術団体等とともに事業に取り組み、文化庁長官表彰を受けた。 b 重要伝統的建造物群保存地区保存修理事業にて、武家屋敷内の修理を実施。伝建群防災計画策定事業において、早稲田大学との受託契約により調査研究を実施、報告書を作成。弘道書院復元事業において、山形大学の受託研究により復元に関する基本構想を作成。
当研究所の所見	・文化芸術創造都市モデル事業については取り組みが評価され、文化庁長官表彰を受けるなど、高く評価される。 ・ただ、これまで行政が携わってこなかった分野に進出し、新しい市の歳入の可能性を探る取組には未だ着手されておらず、これを具現化するための早急な施策が求められる。

2 数値目標及び実績

指標名	単位		当初設定値	平成25年度目標値	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
市民1人当たり分配所得	%	実績	172万円	190万円			173万円		
		評価					5.6%		

内部評価結果	3	必要な取組みを実践しているが、課題を抱え推進途上にあるもの
コメント	取り組まれている事業については一定の評価はできるが、市の新歳入の可能性を具現化するには新たな施策が必要である。	

② 4年間で所得10%以上増やします

13 市・観光協会・地域団体との連携推進

所管課	観光課	一連番号	13
		評価結果	B

1 実施計画の概要と具体的な取組結果

実施計画の概要	取 組 結 果
市・観光協会・地域団体との連携推進	3観光協会の統一を目標に、これに向けた連携強化のための組織づくりや連携事業を実施する。 a 平成22年度は、仙北市3地区の観光協会の連携を推進。ロゴマークを公募により選定、前面に出し観光宣伝を行った。 b 平成23年度は、仙北市3地区の連携を深めるため、6月25日に「田沢湖・角館観光連盟」が発足。また、震災で落ち込んだ観光客を取り戻すため、「秋田美人百人」等を行い、オール仙北で観光宣伝、誘客を行った。
当研究所の所見	・旧町村単位の観光協会による区々な動きを統一し、当市の観光ブランドを確立するためにも、歴史的な経緯を超えてひとつに統一することが不可欠である。 ・田沢湖・角館観光連盟が事業主体となって都内2カ所で実施した「秋田美人百人キャンペーン」は、在京マスコミを含め反響も大きく、震災後の日本および秋田に元気を取り戻す取り組みとして高く評価できる。

2 数値目標及び実績

指標名	単位		当初設定値	平成25年度目標値	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
市民1人当たり分配所得	%	実績	172万円	190万円			173万円		
		評価					5.6%		
観光客入り込み数	%	実績	525万人	600万人			546万人		
		評価					28.0%		
宿泊者数	%	実績	60万人	80万人			68万人		
		評価					14.3%		

内部評価結果	4	必要な取組みを実践し、一定の成果が表れているもの
コメント	各地区観光協会が存続している形態が続く現状の中で、いかにして一体となって仙北市の観光をPR・売り込みしていくのかといったスキームやプロジェクト等の取組みを確立させていくことが急務となっている。	

② 4年間で所得10%以上増やします

14 新エネルギー・新素材産業への参入

		一連番号	14
所管課	環境保全センター・農山村活性課	評価結果	C

1 実施計画の概要と具体的な取組結果

実施計画の概要	取 組 結 果
新エネルギー・新素材産業への参入	太陽光・風力・バイオマス等の新エネルギーを活用した環境型グリーン産業を育成する。 a 公共施設への太陽光発電設備等設置事業として、環境保全センターに太陽光発電10kw、事務所等のLED灯具65台(130本)を導入(平成23年12月末現在の二酸化炭素削減量実績4.63t)。 b 平成22年度に木質バイオマス施設が稼働したが、原料チップの高含水率に伴うタール発生が障害となり、運転効率が低下し、熱・電力供給が当初計画を下回った。 c 平成23年度には、ガス化炉、ガスクリーナーの改修を施し、改修計画に基づき9月から工事を実施、24年1月から試験運転を再開している。
当研究所の所見	・新エネルギー産業への参入として期待された木質バイオマス施設の安定稼働が漸く実現し、施設からの熱・電力の供給が計画値に近づきつつある。 ・このうえは、当該事業(木質バイオマス)を核として、林業者と連携し、新産業に結び付くような施策展開を期待したい。

2 数値目標及び実績

指標名	単位		当初設定値	平成25年度目標値	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
市民1人当たり分配所得	%	実績	172万円	190万円			173万円		
		評価					5.6%		
集中企業訪問事業〈新規〉	%	実績	-	累計120件			26社		
		評価					21.7%		

内部評価結果	2	必要な取組みに着手しているが、先行きが見えないもの
コメント	木質バイオマス施設の安定稼働による「にしき園」や「クリオン」への電力と熱供給の安定供給を目指す。東日本大震災以降、新エネルギーの注目度は極めて高いので、太陽光や小水力発電等に関する積極的な取り組みが求められる。	

③ 医療を再生し福祉を充実します

15 医師確保事業(テナントドクターズ・奨学金)

一連番号	15
評価結果	B

1 実施計画の概要と具体的な取組結果

実施計画の概要	取 組 結 果																
医師確保事業(テナントドクターズ・奨学金)	医師不足を解消するため、テナントドクターズ制度や奨学金制度を設け医師確保を図る。 a テナントドクターズ制度の導入を目指して、国と医療特区の事前相談を行ったが、不承認となった。 b 平成22年に「仙北市病院事業医師等修学資金貸与条例」を制定し、23年度までに医師4名、薬剤師1名、看護師7名に対し貸付を実施した。 c 平成23年度には、研修医受け入れに係る住宅借上料の長期継続契約を締結するなど福利厚生面での充実を図った。																
当研究所の所見	・医師不足解消に向けた取り組みを行っているが、全国同様、医師の確保は厳しく、市民が満足できる成果は得られていない現状にある。 ・達成目標とする指標の最新値については、概ね良好である。ただし、人口減少等を要因として数値が良化している部分も否めない。 ・中長期的な視点に立ち、医師の受け入れ態勢の整備を行うとともに、「市立病院等改革推進計画」に沿った田沢湖・角館両病院の一元化を進めていく必要がある。 <table><tr><td></td><td>18年</td><td>20年</td><td>増減</td></tr><tr><td>人口(各年10月1日現在)</td><td>31,423</td><td>30,520</td><td>-903</td></tr><tr><td>医師(各年12月31日現在)</td><td>36</td><td>42</td><td>6</td></tr><tr><td>看護師等(各年12月31日現在)</td><td>385</td><td>396</td><td>11</td></tr></table> 資料: 秋田県健康福祉部「秋田県衛生統計年鑑」		18年	20年	増減	人口(各年10月1日現在)	31,423	30,520	-903	医師(各年12月31日現在)	36	42	6	看護師等(各年12月31日現在)	385	396	11
	18年	20年	増減														
人口(各年10月1日現在)	31,423	30,520	-903														
医師(各年12月31日現在)	36	42	6														
看護師等(各年12月31日現在)	385	396	11														

2 数値目標及び実績

指標名	単位		当初設定値	平成25年度目標値	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
医師数(人口1万人あたり)	%	実績	12人	15人			14.6人		
		評価					86.7%		
看護師数等(人口1万人あたり)	%	実績	121人	123人			129.9人		
		評価					445.0%		

内部評価結果	3	必要な取組みを実践しているが、課題を抱え推進途上にあるもの
コメント	中長期的な視点による医師確保対策を継続する。	

③ 医療を再生し福祉を充実します
16 角館病院改築・新医療機器事業

		一連番号	16
所管課	医療局・角館総合病院	評価結果	B

1 実施計画の概要と具体的な取組結果

実施計画の概要	取 組 結 果
角館病院改築・新医療機器事業	老朽化した角館総合病院の新築と新医療機器を整備する。 a 市内候補地4か所より角館町落合地区に決定し、平成26年度10月オープンを予定している。
当研究所の所見	・順調に計画を実施し、相応の成果がみられる。 ・「市立病院等改革推進計画」を着実に進め、市民が安心して生活できる医療体制の整備を行う必要がある。

2 数値目標及び実績

指標名	単位		当初設定値	平成25年度目標値	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
医師数(人口1万人あたり)	%	実績	12人	15人			14.6人		
		評価					86.7%		
看護師数等(人口1万人あたり)	%	実績	121人	123人			129.9人		
		評価					445.0%		

内部評価結果	4	必要な取組みを実践し、一定の成果が表れているもの
コメント	平成24年度は、用地測量、基本設計に着手	

③ 医療を再生し福祉を充実します
17 田沢湖病院救急医療再開対策事業

一連番号	17
評価結果	D

1 実施計画の概要と具体的な取組結果

実施計画の概要	取 組 結 果
田沢湖病院救急医療再開対策事業	救急医療体制を再開するために医師確保を進める。 a 平成22年4月に常勤医師が1名増員され3名体制となったが、救急外来の再開までには至らず。 b 平成23年3月に角館消防署田沢湖分署に高規格救急自動車を配備し、二次医療機関へ搬送できる体制を整えた。
当研究所の所見	・救急外来再開に最低限必要な医師人数を示すべきではないか。 ・常勤医師3名および非常勤医師により診療体制を維持している現状では、救急外来の再開は難しいと思われる。大仙・仙北地域において、医療機関相互のネットワーク体制の強化を優先すべきと考える。

2 数値目標及び実績

指標名	単位		当初設定値	平成25年度目標値	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
医師数(人口1万人あたり)	%	実績	12人	15人			14.6人		
		評価					86.7%		
看護師数等(人口1万人あたり)	%	実績	121人	123人			129.9人		
		評価					445.0%		

内部評価結果	2	必要な取組みに着手しているが、先行きが見えないもの
コメント	短期間で劇的に解決出来る問題ではないが、1日でも早く再開できるよう取組みの継続が必要。	

③ 医療を再生し福祉を充実します

18 「癒しと医療」まちづくり事業

一連番号	18
評価結果	A

1 実施計画の概要と具体的な取組結果

実施計画の概要	取組結果
「癒しと医療」まちづくり事業	温泉群、温泉施設と医療、福祉を促進し「癒しと医療」のまちづくりを進める。 a 温泉療養士活用観光事業により、温泉フォーラム、温泉ホスピタリティ研修会を開催し、平成22年度には、「温泉欲マイスター人材育成セミナー」を開催した。 b 温泉療法医として4名が認定を受けた。 c 各温泉宿泊施設に温泉療法士を配置した。
当研究所の所見	・順調に「癒しと医療」のまちづくり計画が進んでいる。 ・今後は温泉療法士を活用した医療を県内外にPRし、観光客の誘客にも力を入れていく必要がある。

2 数値目標及び実績

指標名	単位		当初設定値	平成25年度目標値	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
温泉療法医温泉療養士	%	実績	1人	2人			4人		
		評価					300.0%		
温泉療法士	%	実績	-	20人			20人		
		評価					100.0%		

内部評価結果	4	必要な取組みを実践し、一定の成果が表れているもの
コメント	「第77回日本温泉気候物理医学会総会・学術総会」を誘致し、仙北市で平成24年6月7日から10日の4日間にわたり開催される。	

③ 医療を再生し福祉を充実します

19 小規模多機能型福祉施設整備促進事業

		一連番号	19
所管課	長寿支援課	評価結果	B

1 実施計画の概要と具体的な取組結果

実施計画の概要	取 組 結 果
小規模多機能型福祉施設整備促進事業	・高齢者が、「通所・訪問・泊まり」の3つのサービスを24時間受けることができる小規模多機能型福祉施設の整備を進める。 a 平成23年度に、神代地区、角館地区に各1か所ずつ小規模多機能型居宅介護施設を設置した。 ・空き家、空き店舗への改装費補助、生活の横に見守る福祉施設を促進。 a 長野県長野市の空き家を利用した小規模多機能型居宅施設の視察を行った。
当研究所の所見	・着実に小規模多機能型福祉施設の整備が進められており、相応の成果がみられる。 ・空き家、空き店舗を利用した「憩いの居場所づくり」については、調査・研究段階であり、今後は具体的な施策計画段階へと移行することが望まれる。

2 数値目標及び実績

指標名	単位		当初設定値	平成25年度目標値	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	%	実績							
		評価							

内部評価結果	4	必要な取組みを実践し、一定の成果が表れているもの
コメント	施設建設により通所30人、宿泊18人の枠が広がり利用できるようになった。憩いの居場所は必要と考えている人は多いが、行政がどこまでサポートできるか課題も多い。何回か勉強会を開催し互いに理解を深めていく必要がある。	

③ 医療を再生し福祉を充実します
20 障がい者の職場づくり推進事業

所管課	社会福祉課	一連番号	20
		評価結果	D

1 実施計画の概要と具体的な取組結果

実施計画の概要	取 組 結 果
障がい者の職場づくり推進事業	職場づくりを推進するための委員会を設置し、障がい者の就労に結び付く制度や環境づくりを検討する。 a 障がい者の職場づくり推進事業策定委員会設置要綱を定め、委員会を3回開催した。 b 障がい者を対象とした就労意向アンケート調査、および事業所を対象とした雇用に関するアンケート調査を実施した。
当研究所の所見	・アンケート調査を実施しているが、調査結果からどのような分析が行われているのか不明である。 ・障がい者の就労機会創出に向けた取り組みは行われているが、障がい者の就労実績など具体的な成果が明らかにされていないため、評価できず。

2 数値目標及び実績

指標名	単位		当初設定値	平成25年度目標値	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	%	実績							
		評価							

内部評価結果	4	必要な取組みを実践し、一定の成果が表れているもの
コメント	就労意欲のある障がい者が地元企業等へ一般就労の機会が得られるよう、新たな地域障がい者雇用支援制度(仮称)、ネットワークづくりが必要である。	

④ 市民分権を進めます

21 地域運営体の設置

		一連番号	21
所管課	企画政策課・地域センター	評価結果	B

1 実施計画の概要と具体的な取組結果

実施計画の概要	取 組 結 果
地域運営体の設置	昭和の合併前の9地域に、地域の特性を活かした自主的な活動により、所得や生活基盤の向上を図るため地域運営体を組織する。 ・地域運営体の立ち上げ a 23年度中に目標の9地域に地域運営体の設立を完了させている。また、各地域運営体の情報交換等を目的として「仙北市地域運営体連絡協議会」を設立した。 b 地域運営体の活動内容はそれぞれであり、地区によるバラつきもあるようで、課題も出てきている。 ・市民が主役のまちづくり推進 a 24年3月に「仙北市協働によるまちづくり基本条例」を制定した。 b 条例の趣旨を活かした、市民が主役のまちづくりは24年度以降の課題である。
当研究所の所見	・25年度の目標年次を前に形は整ったので、今後は各地域運営体の活動内容を充実させるとともに、バラつきが生じないようにするために、「連絡協議会」を有効に活用していくべきである。 ・「まちづくり基本条例」の趣旨を活かすためにも、地域住民が積極的に地域運営体に関わっていく必要がある。 ・地域運営体の活動が軌道に乗るまでは、サポート職員を中心に市の積極的な関わり・支援が必要と思われる。

2 数値目標及び実績

指標名	単位		当初設定値	平成25年度目標値	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
地域運営体の設置	%	実績	-	9地域			9地域		
		評価					100%		

内部評価結果	4	必要な取組みを実践し、一定の成果が表れているもの
コメント	地域運営体の事業や交付金の使途等について様々な課題が出てきているため、一定のルールづくりが必要である。	

④ 市民分権を進めます

22 市民サポートセンターの開設

		一連番号	22
所管課	企画政策課	評価結果	D

1 実施計画の概要と具体的な取組結果

実施計画の概要	取 組 結 果
市民サポートセンターの開設	市内10箇所に市民サポートセンターを設置し、窓口業務、産業振興、地域運営体のサポートなど地域の活動拠点とする。 ・市民サポートセンターの設置 a 23年度からの開設に向け動き出したが、時期尚早の声等があったことから、予算化や開設には至らなかった。 b 地域支援班をサポートセンターに名称変更するとのことだが、看板を変えるだけで、地域の活動拠点となるかは疑問である。
当研究所の所見	・サポートセンター設置の目的・必要性は納得できることから、何故、それが時期尚早とされたのかの経緯が不明で、理解できない。 ・サポートセンターの名称が市民に認知されるようPR活動を実施するとあるが、活動実態を充実させることが先でないと思われる。 ・サポートセンターの開設が目的なのに、目標が「9地域運営体の立ち上げ」となっていることに強い違和感を覚える。センターの設置数が目標となるべきでないか。

2 数値目標及び実績

指標名	単位		当初設定値	平成25年度目標値	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
地域運営体の設置	%	実績	-	9地域			9地域		
		評価					100%		

内部評価結果	3	必要な取組みを実践しているが、課題を抱え推進途上にあるもの
コメント	サポートセンターの名称が市民に認知されるようPR活動を実施。	

④ 市民分権を進めます

23 地域運営体予算の確保(予算編成優先度No.1)

所管課	企画政策課	一連番号	23
		評価結果	B

1 実施計画の概要と具体的な取組結果

実施計画の概要	取 組 結 果
地域運営体予算の確保(予算編成優先度No. 1)	一つの地域運営体に年間500万円を上限とする交付金予算を確保する。 ・地域事業予算枠の確保 a 9地域運営体に各500万円、合計4,500万円の予算を確保した。 b 地域運営体によって、活動内容や交付金の使途がそれぞれであり、23年度は交付実績が4,091万円にとどまっている。
当研究所の所見	・予算措置はされているが、使い残しが多いことをみると、必ずしも有効に活用されているとはいえないのではないかと。 ・地域運営体の活動内容の充実と、交付金の有効活用のために、地域住民のより能動的な関わりを促していく必要がある。軌道に乗るまでは市の積極的な関与も必要と思われる。 ・運営費補助金とも重なる考え方になるが、本来、市で行うべき行政事業と、地域運営体に委ねるべき事業を、しっかり整理することが、地域事業予算の有効活用にも繋がるのではないかとと思われる。 ・「交付金＝税金の利用」であることを認識させるためにも、特に5号事業を中心に、使途の事後検証が必要と思われる。

2 数値目標及び実績

指標名	単位		当初設定値	平成25年度目標値	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
地域事業予算枠	%	実績	-	4,500万円程度			4500万円		
		評価					100%		

内部評価結果	4	必要な取組みを実践し、一定の成果が表れているもの
コメント	地域運営体の事業や交付金の使途等について様々な課題が出てきているため、交付金の原資が税金であることに鑑み、一定のルールづくりが必要である。	

④ 市民分権を進めます

24 行政組織の再編

		一連番号	24
所管課	企画政策課	評価結果	C

1 実施計画の概要と具体的な取組結果

実施計画の概要	取 組 結 果
行政組織の再編	新たな政策や事業を展開するにあたり、より効果的・効率的な事務の執行ができる組織のあり方を検討のうえ再編する。 ・行政組織の再編 a 平成22年度、23年度と計画的に機構改革を実施している。 b 組織再編は行ったが、23年度は22年度に比して、1部1課1機関増加している。
当研究所の所見	・今24年度も含め、計画的に組織の改編は行っているが、組織が細分化したのか、表面的には組織数が増えており、市民がどのようにとらえるかが懸念される。(結果として、部長職、課長職等が増加することなども含め)改編の意図、効果をしっかりと説明していくことが必要と思われる。 ・当研究所の調査では、22年度と18年度を比較して、普通会計部門の職員数は43人減少、市民千人当たり職員数も0.6人減少するなど、人員の削減は進んでいる。しかしながら、市民千人当たり職員数14.8人(22年度)は秋田県の市平均9.6人を大きく上回り、全13市中最多であり、市民1人当たり人件費も128.1千円(同)と全市平均83.7千円を上回り、やはり市では最多となっている。こうした点からは、まだまだ人員スリム化の余地は大きいと考えられる。また、今後、職員数を一層縮減していく中では、行政サービスの質・量を維持していくためにも、指定管理制度等、民間委託の更なる推進が必要と思われる。

2 数値目標及び実績

指標名	単位		当初設定値	平成25年度目標値	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	%	実績							
		評価							

内部評価結果	4	必要な取組みを実践し、一定の成果が表れているもの
コメント	職員の減少が避けられない状況にあるが、反対に業務量は増えていくことから効率的かつ弾力的な組織再編を検討する必要がある。	

⑤ 徹底的な行財政改革を断行します

25 市役所建設の凍結・再検討

		一連番号	25
所管課	企画政策課	評価結果	C

1 実施計画の概要と具体的な取組結果

実施計画の概要	取 組 結 果
市役所建設の凍結・再検討	構想段階である市役所の建設について再検討を行う。 a 市民等を委員とする「庁舎検討委員会」を設置し、23年3月に提言を受けている。これを受けて、23年度には庁内部長等を委員とする「庁舎整備推進委員会」を設け、報告書を作成するとともに、「庁舎整備に関する基本方針」を議会に示した。 b 段階を踏みながら、市役所の建設について検討を進めており、クリアすべき課題は多いものの、着実に推進していると思われる。
当研究所の所見	・着実な推進と思われるが、ただ、合併特例債の使用期限が延長されたというものの、32年度の新期限まではさほど時間が残されていないことと、分庁舎方式による市民・市職員双方における不便の早期解消、現各庁舎の耐震対応等を考えると、結論に向けて検討をスピードアップする必要があるのではないか。 ・「庁舎建設構想を白紙に戻して再検討する」ことの目標指標を、各種財務指標の改善（投資的経費比率は一定程度を確保）とすることに、違和感を覚える。

2 数値目標及び実績

指標名	単位		当初設定値	平成25年度目標値	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
義務的経費	%	実績	48.2%	45%			50.8%		
		評価					-81.3%		
投資的経費	%	実績	19.3%	17%			9.4%		
		評価					430.4%		
実質公債費比率	%	実績	19.5%	17%			19.2%		
		評価					12.0%		
一人当たり当市借金額	%	実績	85万円	70万円台			83万円		
		評価					13.3%		

内部評価結果	3	必要な取組みを実践しているが、課題を抱え推進途上にあるもの
コメント	全ての市民が納得できるような庁舎整備には課題があるが、限りなく多くの市民から賛同されることが望まれている。	

⑤ 徹底的な行財政改革を断行します

26 新行財政改革チームの設置

		一連番号	26
所管課	企画政策課	評価結果	C

1 実施計画の概要と具体的な取組結果

実施計画の概要	取 組 結 果
新行財政改革チームの設置	行政組織の再編の一環として、行財政改革を推進するための専任部署を立ち上げ、実行性確保及び進捗状況の情報開示を行う。 ・行財政改革推進の専任部署設置 - a 総務部政策推進課行財政改革推進班を新設するとともに、27年度までの第2次行政改革大綱を制定したほか、組織の見直しも実施している。 - b 専任部署の設置という目標は達成しているが、実効性の確保については、今後の実施計画の実行状況を検証していく必要がある。 ・福祉施設の民営化 - a 2施設を民間移譲している。 - b 民営化対象施設数を明確化するとともに、公の施設に対する今後の民間委託方針等、市の考え方を市民に説明し、行政サービスの低下ではなく、向上につながるような施策を取っていく必要がある。
当研究所の所見	・行財政改革チームの設置という目標に、指標を定めることには違和感を覚えるが、行財政改革の最終目標としてならば理解できる。そのうえで、25年度まで、まだ2年残すとはいうものの、目標とする指標とは乖離が大きく、道半ばの感がある。特に義務的経費については、扶助費の増加や公債費の高止まりなど一朝一夕には改善できない項目もあり、目標値達成には大胆かつ抜本的な改革が求められると考える。 ・また、財政改革にあたっては、補助金についても、本来、補助団体が自立可能となるまでを対象とすべき運営費補助金が既得権益化していないかなど、終期設定の有無も含めた全面的な見直し、評価も必要でないかと思われる。 ・公の施設についても、指定管理等の民間委託をより推進していくとともに、地域へ委譲できる集会所等施設等は、積極的に委譲するなどの施策を取っていく必要があると思われる。

2 数値目標及び実績

指標名	単位		当初設定値	平成25年度目標値	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
義務的経費	%	実績	48.2%	45%			50.8%		
		評価					-81.3%		
投資的経費	%	実績	19.3%	17%			9.4%		
		評価					430.4%		
実質公債費比率	%	実績	19.5%	17%			19.2%		
		評価					12.0%		
一人当たり当市借金額	%	実績	85万円	70万円台			83万円		
		評価					13.3%		

内部評価結果	4	必要な取組みを実践し、一定の成果が表れているもの
コメント	初期の目的は達成している。「第2次行政改革大綱」に基づく「実施計画」を着実に実行する。	

⑤ 徹底的な行財政改革を断行します

27 職員給与・特別職報酬等の見直し

		一連番号	27
所管課	総務課	評価結果	D

1 実施計画の概要と具体的な取組結果

実施計画の概要	取 組 結 果
職員給与・特別職報酬の見直し	職員給与、特別職報酬の見直しを行う。 a 特別職の給与減額を実施したほか、一時金支給率の引き上げを凍結している。 b 職員数、給与総額ともに縮減余地はあることから、痛みを伴う改革の断行が求められる。
当研究所の所見	・目標とする財政指標を達成するためには、扶助費の増加や公債費の高止まりの影響が大きいことから、給与や報酬の削減のみでは難しい面もある。しかし、当研究所の調査では、22年度と18年度を比較して、普通会計部門の職員数は43人減少、市民千人当たり職員数も0.6人減少するなど、人員の削減は進んでいる。一方で、市民千人当たり職員数14.8人(22年度)は秋田県の市平均9.6人を大きく上回り、全13市中最多であり、市民1人当たり人件費も128.1千円(同)と全市平均83.7千円を上回り、やはり市では最多となっている。こうした点からは、まだまだ人員スリム化の余地は大きいと考えられる。

2 数値目標及び実績

指標名	単位		当初設定値	平成25年度目標値	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
義務的経費	%	実績	48.2%	45%			50.8%		
		評価					-81.3%		
投資的経費	%	実績	19.3%	17%			9.4%		
		評価					430.4%		
実質公債費比率	%	実績	19.5%	17%			19.2%		
		評価					12.0%		
一人当たり当市借金額	%	実績	85万円	70万円台			83万円		
		評価					13.3%		

内部評価結果	2	必要な取組みに着手しているが、先行きが見えないもの
コメント	職員の給与については、人事院・秋田県人事委員会勧告を尊重し、また周辺地方公共団体の動向も参考にして、適切な給与改定を実施している。職員の意識改革及び市民への説明責任を果たし健全な行財政改革に取り組む。	

⑤ 徹底的な行財政改革を断行します

28 民間等からの任期付き職員採用

所管課	総務課	一連番号	28
		評価結果	D

1 実施計画の概要と具体的な取組結果

実施計画の概要	取 組 結 果
民間等からの任期付き職員採用	民間のノウハウを活用するため、任期付きで職員を採用する。このための関係条例の整備を進める。 ・関係条例の整備 - a 22年4月1日より条例を施行した。 ・任期付き職員の採用 - a 2名の任期付き職員を採用したが、自己都合により1名退職。 - b 任期付き職員の残した商品化事業の活用・発展は今後の課題となっている。
当研究所の所見	・本プランに対する目標指標は、どのような職員を何時まで何名採用し、その職員の関わった事業に対して市民の満足度がどれくらいあるか、とすべきでないだろうか。 ・しかるに、目標とされている市民満足度カウンターの満足割合は、マニフェスト全体への満足度であり、個別事業の指標とするには違和感が強く、評価にはふさわしくないと思われる。同様に市民意識調査も、実施したかどうかは、計画が「意識調査を行う」ならばともかく、指標には適さないと思われる。 ・そのうえで、2名の採用、うち1名は途中退職している現状を、「一定の成果」と捉えることにも違和感がある。 ・「主な取組み」では「商品化事業に着手した」とあるが、自己評価では「商品開発化され一定の成果は表れている」となっている。どのような商品が開発され、どの程度の成果かが不明では、評価は難しい。

2 数値目標及び実績

指標名	単位		当初設定値	平成25年度目標値	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
市民満足度カウンター	%	実績	-	70%			19.1%		
		評価					27.3%		
市民意識調査	回	実績	-	4回		1回	0回		
		評価		(年1回)		25%	0%		

内部評価結果	4	必要な取組みを実践し、一定の成果が表れているもの
コメント	民間のノウハウにより商品開発化され一定の成果は表れているものの、今後は残された担当職員がどのように活用・発展させていくことが課題。	

⑤ 徹底的な行財政改革を断行します

29 物品関連・業務委託の市内発注制度の新設

所管課	入札契約室	一連番号	29
		評価結果	C

1 実施計画の概要と具体的な取組結果

実施計画の概要	取 組 結 果
物品調達・業務委託の市内発注制度の新設	市内業者の受注機会を増やし、市内経済の活性化を図るため受注制度を確立する。 ・市内優先発注 a 「市内優先発注に関する条例」を施行し、市内業者の受注機会増加に努めている。 b 22年度と23年度を比較すると、業務委託等(67%→65%)、物品購入(82%→74%)ともに、取り組みに反して市内発注割合が低下している。
当研究所の所見	・業務委託等、物品購入ともに市内発注割合が低下しており、しかも目標の90%とは乖離が大きい。それに対して、自己評価で「一定の成果が表れている」としているのは、いささか甘い認識との感を覚えざるを得ない。 ・コメントでは、「一部について市内に取り扱える業者がない」とあるが、それだけが理由かは疑問である。取り組み内容を精査するとともに、コメントにあるように市内業者の育成に注力する必要があると思われる。

2 数値目標及び実績

指標名	単位		当初設定値	平成25年度目標値	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
市内物品調達	%	実績	-	90%		82%	74%		
		評価				91.1%	82.2%		
市内業務委託制度	%	実績	-	90%		67%	65%		
		評価				74.4%	72.2%		

内部評価結果	4	必要な取組みを実践し、一定の成果が表れているもの
コメント	工事については市内発注がほぼ定着したと言えるが、一部の工事や物品調達、業務委託等については、市内に取り扱える業者がないケースも見受けられることから、今後は業者育成についても力を入れていく必要がある。	

⑤ 徹底的な行財政改革を断行します

30 全市高速ブロードバンド化事業

所管課	総合情報センター	一連番号	30
		評価結果	D

1 実施計画の概要と具体的な取組結果

実施計画の概要	取 組 結 果
全市高速ブロードバンド化事業	全市光ファイバーによる高速ブロードバンド化を促進する。 ・光ケーブルの設置 a 23年度は田沢湖高原エリア32km設置したほか、24年度も桧木内、田沢両エリアへの設置を計画している。 b 光ケーブルを敷設した後の、各家庭・事業所での利用促進が高速ブロードバンド化の今後の課題になると思われる。
当研究所の所見	・本プランに対する目標指標は、光ケーブルの設置kmおよび市民の引き込み状況(利用割合)とすべきでないだろうか。 ・しかるに、目標とされている市民満足度カウンターの満足割合は、マニフェスト全体への満足度であり、個別事業の指標とするには違和感が強く、評価にはふさわしくないと思われる。同様に市民意識調査も、実施したかどうかは、計画が「意識調査を行う」ならばともかく、指標には適さないと思われる。 ・そのうえで、23年度田沢湖高原エリア32km設置および24年度計画が、どの程度の進捗状況なのかが不明であり、評価は困難である。

2 数値目標及び実績

指標名	単位		当初設定値	平成25年度目標値	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
市民満足度カウンター	%	実績	—	70%			19.1%		
		評価					27.3%		
市民意識調査	回	実績	—	4回		1回	0回		
		評価		(年1回)		25%	0%		

内部評価結果	3	必要な取組みを実践しているが、課題を抱え推進途上にあるもの
コメント	事業の実施にあたっては公募型プロポーザル方式を導入しているが、23年度は1社のみの申し込みであった。	

⑥ 次世代の育成に力を注ぎます

31 少子化対策・子育てプロジェクトチーム活動

一連番号	31
評価結果	D

1 実施計画の概要と具体的な取組結果

実施計画の概要	取 組 結 果
少子化対策・子育てプロジェクトチーム活動	男女の出会い、安心して子どもを生み育てる環境づくりを整えるための活動を行う。 ・秋田結婚支援センターとの連携による男女の出会い支援について - a 平成23年度に支援センターが県内で共同設置されるとともに、具体的な出会い支援事業が始まった。結婚サポーターの登録7人、すこやか出会い応援隊には5団体が登録済み。 - b 成婚に結びついたというような、具体的な成果がまだあがっていない。また、当市の達成目標の「人口1千人あたりの出生数7人(平成25年度)」についても、22年度の実績値が5人と、目標作成時(6人)より下がっている。 ・子育て支援事業について - a 「市立保育園・幼稚園のあり方検討委員会」を設置し、それらのあるべき姿について議論を開始した。 - b 着手した段階で、まだ具体的な成果をあげるに到っていない。
当研究所の所見	・出生数目標への進捗率が計画比マイナスであることから、計画の中身を点検して早急に成果をあげる手立てを講じる必要がある。そのためには、センターとの連携で集いの場を設定する計画に止まらず、1歩踏み込んで、当市の実情に適った独自の推進施策についても、検討、立案する必要があると思われる。 ・保育園・幼稚園のあり方検討については、全体スケジュールを明確にするとともに、議論の趣旨・経緯等を市民に公開していく取組も今後必要と思われる。

2 数値目標及び実績

指標名	単位		当初設定値	平成25年度目標値	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
出生数(人口1千人あたり)	%	実績	6人	7人			5人		
		評価					-100%		

内部評価結果	2	必要な取組みに着手しているが、先行きが見えないもの
コメント	出会い支援については重要であり「秋田結婚支援センター」と連携し事業を展開する必要がある。また多様化する保育ニーズに対し各種施策に取り組んできているが、今後「市立保育園・幼稚園のあり方検討委員会」の報告を基にプロジェクトチームを立ち上げ、市としての方針を明確にする必要がある。	

⑥ 次世代の育成に力を注ぎます

32 読書環境再編計画策定

所管課	学習資料館・田沢湖図書館	一連番号	32
		評価結果	A

1 実施計画の概要と具体的な取組結果

実施計画の概要	取 組 結 果
読書環境再編計画策定	市民の読書環境を整えるため読書環境再編計画を策定する。小中学校の図書増冊や各図書館、公民館等とのネットワークづくりに取組む。 a 平成22年度に再編計画を策定、市内小中学校12校へ各100冊程度の図書を配布するとともに、23年7月には「仙北市民読書条例」を施行した。 b 子ども読書活動推進事業の一環として、講演を実施した。
当研究所の所見	・計画を実施し、相応の成果が認められる。 ・学校図書館図書標準冊数に達していないことから、今後も引き続き各学校で必要とする図書の充実を図っていく必要がある。

2 数値目標及び実績

指標名	単位		当初設定値	平成25年度目標値	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
読書環境再編計画策定	%	実績	—	1校 100冊増			1校100冊 配布済		
		評価					100%		

内部評価結果	4	必要な取組みを実践し、一定の成果が表れているもの
コメント	公共図書館と市内小・中学校図書館、公民館図書室との連携・ネットワーク作りに(平成23年度「光をそそぐ交付金」にて12校に学校図書館システム構築し稼働)取り組む。又、平成22年度から各学校に1校当たり100冊程度の図書を配布したが、未だ学校図書標準冊数に達成していない。今後も学校の環境整備をしていく上で時代に添った図書をそろえ、蔵書数の増加に努めていきたい。	

⑥ 次世代の育成に力を注ぎます
33 総合型地域スポーツクラブの育成

所管課	スポーツ振興課	一連番号	33
		評価結果	B

1 実施計画の概要と具体的な取組結果

実施計画の概要	取 組 結 果
総合型地域スポーツクラブの育成	市内全域で総合型地域スポーツクラブを立ち上げ、スポーツの振興と市民がスポーツを親しむ環境を整える。 ・総合型地域スポーツクラブの設立 - a 田沢湖地区、角館地区等の既存クラブに続き23年度に西木地区に設立、また24年度には桧木内地区に設立の準備中である。 ・体育活動の振興 - a 市民スポーツ活動事業のチャレンジデー事業(23年5月)では、市民の参加率45.4%を記録した。ただし、目標とする「全市民の90%事業」からみると、まだ中途段階である。 - b 22年、23年とスポーツクラブ・マネージャー講習会に参加した。
当研究所の所見	・総合型地域スポーツクラブの立ち上げは、計画どおり順調に進んでいる。 ・チャレンジデー事業の市民参加率45%は、立派な実績である。ただし、目標の90%にまで引上げるには、他にもスポーツ行事を増やすなど市民参加機会の拡大を検討する必要もあると思われる。

2 数値目標及び実績

指標名	単位		当初設定値	平成25年度目標値	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
市民スポーツ活動参加事業	%	実績	—	全市民の90%以上			45.4%		
		評価					50.4%		

内部評価結果	3	必要な取組みを実践しているが、課題を抱え推進途上にあるもの
コメント	総合型地域スポーツクラブについては、旧町村に1団体が設立されており、さらに平成24年度中に桧木内地区に設立の予定であり、神代地区にも設立に向けた働きかけを進めて行く。 市民スポーツ活動事業のチャレンジデー事業については、継続し事業を実施し参加率向上を目指す。	

⑥ 次世代の育成に力を注ぎます

34 県立高校市民会議の設置

		一連番号	34
所管課	企画政策課	評価結果	A

1 実施計画の概要と具体的な取組結果

実施計画の概要	取 組 結 果
県立高校市民会議の設置	県立高校の再編について、高校教育のあり方を多面的に検討するため、県立高校市民検討会議を設置する。 a 平成22年度に公募市民からなる「明日の県立高校を考える市民会議」を設立。協議結果を「報告書」としてまとめ、それを参考に仙北市は市としての要望を県に対して行った。 b 平成23年度は、地域の声を角館地区統合高校の整備に反映させるため「角館地区統合高校推進協議会」を設置、活動を行っている。
当研究所の所見	・計画どおり事業を実施し、所期の成果をあげた。 ・教育という重要な問題に地域として意見を集約し、それをもとに県事業に積極的に関わったことの意義は大きいと思われる。意見集約を「報告書」に止めず、今後は「提言」のレベルまで高めていければ、さらに事業としての価値が増大しよう。

2 数値目標及び実績

指標名	単位		当初設定値	平成25年度目標値	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	%	実績							
		評価							

内部評価結果	4	必要な取組みを実践し、一定の成果が表れているもの
コメント	秋田県の事業だから仙北市は口出しできないという考え方から脱却し、地域の声を活かし高校を整備してもらいたいという盛り上がりが見られた。県事業にも市や市民が積極的に関わることができる先例となった。	

⑥ 次世代の育成に力を注ぎます

35 仙北キャンパス開校促進活動

所管課	企画振興課	一連番号	35
		評価結果	D

1 実施計画の概要と具体的な取組結果

実施計画の概要	取 組 結 果
仙北キャンパス開校促進活動	大学等の分校を誘致することにより、地域の活性化や地域経済を潤す。 a 仙北キャンパス開校を目指し、東京農工大ほか幾つかの大学に対して訪問・依頼活動を行ったが、現段階では実績に結びついていない。 b 上記にあわせ、フォーラムやセミナー等の仙北市での開催を呼びかけた。
当研究所の所見	・懸命にキャンパスの誘致活動に努めたが、大学を取り巻く環境が厳しい折でもあり、残念ながら実績をあげるまで至らなかった。 ・セミナーやフォーラムの開催数もまだ目標まで遠く、厳しい状況にある。新たな手段を講じるなどして、引き続き招致活動に尽力する必要がある。

2 数値目標及び実績

指標名	単位		当初設定値	平成25年度目標値	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
各学習講座受講者数	%	実績	6,900人	8,000人			7,302人		
		評価					36.5%		
仙北キャンパス開校数	%	実績	—	1校			0		
		評価					0%		
伝承ものづくり講座	%	実績	—	50回			24回		
		評価					48.0%		

内部評価結果	2	必要な取組みに着手しているが、先行きが見えないもの
コメント	近年の大学等を取り巻く環境は、社会情勢や年々進む少子化により経営が厳しく統廃合を含む効率的な運営が求められていることから、キャンパス誘致は非常に厳しい状況にあるが、これまでの大学関係者とのパイプを保ち、他の取り組みもめ引き続き招致活動を進める必要がある。	

⑦ 生活を守る仕組みを強化します

36 暮らし支援事業

		一連番号	36
所管課	社会福祉課	評価結果	B

1 実施計画の概要と具体的な取組結果

実施計画の概要	取 組 結 果
暮らし支援事業(相談窓口・生活資金貸付充実)	市民の相談窓口や高齢者等の生活資金貸付の充実を図る。 a 心配ごと相談所は社会福祉協議会委託事業として毎月開催、市民相談窓口の設置は6か所となった。 b 生活資金貸付は、社会福祉協議会事業として従来より実施している。
当研究所の所見	・順調に計画を実施し、成果もあがっているとみられる。 ・ただし、計画未了の部分についての今後の取組方針が判然としないことから、その部分の検討を急ぐ必要があると思われる。

2 数値目標及び実績

指標名	単位		当初設定値	平成25年度目標値	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
暮らしの相談窓口開設	%	実績	—	9か所			7か所		
		評価					77.8%		

内部評価結果	3	必要な取組みを実践しているが、課題を抱え推進途上にあるもの
コメント	雲沢・中川・白岩地区については公共の相談窓口が存在しないが、角館市民サポートセンター内にサポート体制を集約している。相談窓口の細分化は、今後の市民の意向を確認しながら検討する必要がある。	

⑦ 生活を守る仕組みを強化します

37 市民声かけ運動の展開

所管課	政策推進課	一連番号	37
		評価結果	C

1 実施計画の概要と具体的な取組結果

実施計画の概要	取 組 結 果
市民声かけ運動の展開	市民がお互いに思いやる気持ちを持つために、市民声かけ運動を展開する。 a 市役所内に「市民あいさつ運動プロジェクトチーム」が発足、各所での運動や講演など取組活動を行った。 b プロジェクトチームで協議を重ね、提言を取りまとめて市長に報告書を提出した。
当研究所の所見	・計画に沿った活動を、鋭意重ねている。 ・成果を検証する取組が欠けている。市民への広がり、浸透程度等を確認、今後の進め方を考える際の参考とすべきである。

2 数値目標及び実績

指標名	単位		当初設定値	平成25年度目標値	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	%	実績							
		評価							

内部評価結果	3	必要な取組みを実践しているが、課題を抱え推進途上にあるもの
コメント	あいさつ運動の市民への広がりについて検討を要する。	

⑦ 生活を守る仕組みを強化します

38 ライフライン総点検事業

		一連番号	38
所管課	建設課、都市整備課、環境防災課等	評価結果	B

1 実施計画の概要と具体的な取組結果

実施計画の概要	取 組 結 果
ライフライン総点検事業	上下水道等の整備を進めるとともに、大雨や大雪などの災害を未然に防ぐ仕組みを整える。 a 過疎、辺地対策事業等による市道改良舗装、橋梁改築、除雪体制の整備を実施。 b 上下水道施設、消防施設、市営住宅、都市公園等の計画的整備を実施。 c 内陸線への運営費補助、地域公共交通の活性化と再生総合事業への負担金、生活バス路線維持のための支援とデマンド型乗合タクシーの運行支援等を実施。
当研究所の所見	・全体的なインフラ整備は、着実に進捗している。 ・ただし、当初、目標として定めた項目については遅れがみられる。挽回施策或いは計画の見直し等が必要であろう。

2 数値目標及び実績

指標名	単位		当初設定値	平成25年度目標値	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
上水道・簡易水道普及率	%	実績	70.6%	75.0%			74.2%		
		評価					81.8%		
下水道普及率	%	実績	32.3%	35.0%			35.3%		
		評価					100.9%		
消防団員数	%	実績	650人	720人			612人		
		評価					-54.3%		

内部評価結果	4	必要な取組みを実践し、一定の成果が表れているもの
コメント	インフラ整備については、計画的整備を着実に実施する。 下水道普及率については、補助事業を活用し目標を達成しているが、水洗化率いわゆる下水道への未接続者が多数いるため、今後何らかの対策をこうじて未接続者へのアピールと対応が必要である。	

⑧ 4年間で実現します

39 公約検証委員会の設置・進捗状況の公表

		一連番号	39
所管課	政策推進課	評価結果	B

1 実施計画の概要と具体的な取組結果

実施計画の概要	取 組 結 果
公約検証委員会の設置・進捗状況の公表	市民や有識者による公約検証委員会を設置し、達成度の検証、管理を行う。 a 平成22年に「仙北市マニフェスト検証市民委員会設置要綱」を制定するとともに、以後、四半期ごとの進捗状況調査を実施している。 b 23年度は市長就任から2年経過したことから、任期の前期分としてアクションプランの検証作業を開始した。
当研究所の所見	・計画に沿った取組を進めている。 ・現在は試行中の段階にあり、評価方法等はまだ明確には定まっていない。本取組を参考に、以後は早急に手法を定める必要がある。

2 数値目標及び実績

指標名	単位		当初設定値	平成25年度目標値	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	%	実績							
		評価							

内部評価結果	3	必要な取組みを実践しているが、課題を抱え推進途上にあるもの
コメント	政策評価システムの確立が急務である。	

⑧ 4年間で実現します

40 公約実現のための行程表作成

		一連番号	40
所管課	政策推進課	評価結果	C

1 実施計画の概要と具体的な取組結果

実施計画の概要	取 組 結 果
公約実現のための行程表作成	公約検証委員会による行程表を作成する。 a 23年度:政策検証市民委員会設置の設置を準備。 b 24年4月設置、5月開催予定である。
当研究所の所見	・計画に沿った取組を進めている。 ・市民委員会での検証結果を、その後の市政にどう反映させていくのか、その仕組みを整えることが本事業の趣旨であると思われることから、委員会の設置・開催は、計画の進捗度としてはまだまだこれからである。

2 数値目標及び実績

指標名	単位		当初設定値	平成25年度目標値	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	%	実績							
		評価							

内部評価結果	3	必要な取組を実践しているが、課題を抱え推進途上にあるもの
コメント	公約検証委員会として位置付ける「政策検証市民委員会」における独自の評価基準の設定が必要。	

案件（２）今後の進め方について

今後のスケジュール（案）

平成２４年５月２２日（火）１０：３０～ 田沢湖庁舎

第２回政策検証市民委員会

会議内容

- ・ 外部評価に基づく質疑応答
- ・ 各委員からの意見、提言等
- ・ 市民委員会のまとめ方に関する協議（報告書等）
- ・ 次回以降の進め方に関する協議
- ・ その他